



## 梅原 和久

京都府 商工労働観光部  
文化学術研究都市推進課長

### 京都府におけるデジタル田園都市国家構想の取組について

#### 1. はじめに

当課（文化学術研究都市推進課）は、京都府の南部、大阪・奈良との3府県にまたがるサイエンスシティである「けいはんな学研都市（関西文化学術研究都市）」を所管している（図1）。

けいはんな学研都市は、東の「つくば研究学園都市」とともに国家プロジェクトに位置づけられており、関西文化学術研究都市建設促進法に基づいて「文化学術研究施設と住宅の複合型の都市づくり」が進められてきた。現在、都市の人口は約25万人を超え、全体で150を超える研究機関、大学、研究開発型産業施設、文化施設などが立地し、その就業者数（研究者及び職員）は1万人を上回る規模となっている。

京都府ではこれまで、このけいはんな学研都市において、近年進歩の著しいAI・IoT等の新技術を活用して地域の課題解決を図る、スマートシティの実現に向けた取組を進めてきた。

#### 2. 学研都市の抱える課題とデジタル田園都市国家構想

けいはんな学研都市の中でも、その発展を支え、中核的な機能を担ってきた「精華・西木津地区」（写真1）は、住宅や商業施設に加え、研究機関や研究開発型企業が多数集積している。一方で、都市建設から約30年が経過しており、住民の高齢化が進む中で、移動が困難な住民が増加しつつあること、商業施設等の移動目的の地が分散立地し、都市インフラが非効率になっていることなど、都市運営の最適化が急務となっている。

そんな中、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局及び内閣府地方創生推進室が、デジタル田園都市国家構想推進交付金を創設し、全国の自治体からデジタルを活用した地域の課題解決や

魅力向上を実現する事業の公募を行うことになった。

そこで、京都府では、この「精華・西木津地区」を舞台として、健康×交通を軸としたスマートライフサービスによる、持続可能なデータ駆動型の都市改善エコシステムの構築を目指す「けいはんなサステナブルスマートシティ」事業を国に提案したところ、令和4年（2022）6月、採択されることになった。

#### 3. 「けいはんなサステナブルスマートシティ」事業の概要

この事業は、住民の移動・消費等の実

態をデータとして把握・分析することによって、都市サービスやインフラ配置を改善につなげるなど、都市運営を最適化するとともに、住民が幸せを感じる（Well-being）なスマートシティを実現することを目指すものである。

具体的には、京都の地場企業発の国産ウェアラブルデバイスを核として、そこで得た健康状態のデータを収集するとともに、イベントの開催などによって行動動機を提供し、域内の移動・消費等の実態を把握する。そして、その実態を踏まえた上で、さらなる行動変容を促し、最適な移動・消費の実現を目指して、利用



図1 けいはんな学研都市の位置



写真1 精華・西木津地区



図2 事業内容

者の意見も踏まえながら、施策の検討・実行・評価のPDCAサイクルを実施しようとしている(図2)。

これに加えて、自治体や民間の持つデータが広く活用されることを目指して、民間企業が整備・運営しているデータ取引市場とシステム連携した京都府オリジナルのデータカタログサイト「Kyoto Data Marketplace」も開設した(図3)。データの売買等の取引が健全に機能するには、何よりも信用が不可欠であることから、今回京都府が整備し、ガイドラインを示すことでデータ流通取引市場の信用性を担保し、より一層のデータ活用を促進しようとするものである。

#### 4. 課題と今後の展開

令和4年度中にこれらの仕組みづくり

まで終えたところだが、令和5年度からはいよいよ運用のフェーズに入っていくことになる。ただ、デジタル田園都市国家構想推進交付金は、事業の立ち上げに必要な経費を支援するという性格上、当該年度の開発にしか使用できない。翌年度以降の運用フェーズでは「自走」すること、つまり運用経費を自前でまかなうことが求められているのだ。

ただ、これは京都府をはじめとする採択団体にとってかなり厳しい条件となっているのが実情である。例えば、今回採択された自治体は全て、データを分野横断的に収集・整理し提供する「データ連携基盤」(都市OS)を整備しているが、交付金の対象となった事業だけでは、基盤に搭載できるデータは限定されてしまう。搭載データの数が限られていれば、

実現できるサービスもまた限られてしまうため、データ連携基盤を安定的に運用していくためには、採択事業以外の参画者を増やし、マネタイズが可能な基盤になるよう、利用促進を継続的に図っていかねばならない。そのため、京都府では今後、今回の事業から得られるデータを活用したデジタルツインによる都市計画シミュレートや、オンデマンドで近隣公共施設等に移動スーパー等生活関連サービスを呼び込む、といった更なる都市効率化につながる取組を進めていこうと考えているところである。

そして、こうした取組を、けいはんな学研都市を起点に京都府内各地域に展開するとともに、令和7年(2025)の大阪・関西万博という機会を最大限に活用し、事業の成果を国内外に大々的にPRする

ことで、全国的な事業拡大を進めていきたい。

## 5. おわりに

京都府では、平成26年（2014）から毎年10月に、けいはんな学研都市からスマートシティを共創・発信する「京都スマートシティエキスポ」を開催している。

国内外の企業や研究機関のほか、全国の自治体職員が参加し、BtoBやBtoGのマッチングを支援する機会を提供する大規模なイベントであり、今年も10月5日(木)と6日(金)の2日間、京都府精華町にある「けいはんなオープンイノベーションセンター」を会場として開催することとしており、デジタル田園都市国家構想につい

でも取り扱う予定である。ぜひご参加いただきたい。

うめはら かずひさ／平成7年（1995）3月大阪大学文学部卒。システムエンジニアとして銀行やメーカー等のシステム開発・運用を担当した後、平成16年（2004）4月京都府庁に入庁。府庁では行革・財政・法務などの部署を経験し、令和4年（2022）から現職。



図3 京都府のデータ流通取引市場「Kyoto Data Marketplace」のトップ画面



図4 京都スマートシティエキスポ(昨年度の報告書)